

# ちよふの市議会だより



令和元年(2019年)5月5日(日) 第237号

調布市ホームページ <http://www.city.chofu.tokyo.jp>



市議会HP  
二次元コード

## 第1回定例会の会議経過

日付	内容
3月1日(金)	○本会議 ○議案上程(委員会付託) ○平成31年度基本的施策
4日(月)	○常任委員会
6日(水)	○本会議 ○議案上程(議決) ○基本的施策に対する 代表質問(4人)
7日(木)	○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託) ○一般質問(3人) ○一般質問(3人)
8日(金)	○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託) ○一般質問(3人)
11日(月)	○常任委員会 ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託) ○一般質問(3人)
13日(水)	○常任委員会 ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託) ○一般質問(3人)
18日(月)	○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託) ○一般質問(3人)
20日(水)	○本会議 ○議案上程(議決) ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託) ○諸報告



これまでの議会改革の主な取組み 議会報告会(左上)、議会基本条例の制定(中)、議場コンサート(右上)、スマートフォン等でのインターネット中継(左下)、一般質問時の資料をスクリーンに提示(右下) ※7面に関連記事を掲載

## 平成31年度一般会計予算を賛成多数で可決

一般会計予算総額は、前年度比0.8%減の918億1千万円

### 主な市長提出議案の概要

- 平成31年度一般会計予算**  
 一般会計予算とは、市政運営のための基本的な収入と経費を計上するものです。平成31年度一般会計予算は後期基本計画の初年度の予算となります。予算総額は、中心市街地の街づくりの進捗やクリーンセンターの移転事業終了などにより、前年度から7億3千万円減の918億1千万円となりました。
- 小・中学校施設の整備**  
 約19億6千万円  
 中学校体育館における空調設備費のほか、小学校不登校児童適応指導教室「太陽の子」の移転に向けた整備費などが計上されています。
- 待機児童対策の推進**  
 約6億7千万円  
 認可保育園2園の開設準備と小規模保育施設1カ所の認可保育園への移行準備を進める経費などが計上されています。
- 調布駅前広場の整備**  
 約4億6千万円  
 交通結節点としての利便性・快適性を向上させるとともに、にぎわいや交流、やすらぎなどがある駅前広場を計画的かつ段階的に整備する経費などが計上されています。
- 受動喫煙防止条例**  
 受動喫煙による健康への悪影響から市民を守ることに、次代を担う子どもたちを初め、誰もが健康に暮らせるまち調布の実現に寄与することを目的として制定するものです。
- 乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例**  
 子どもの医療費助成の充実を図るため、保護者の所得制限撤廃の範囲をこれまでの「小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」に拡大するものです。

平成31年第1回定例会を3月1日から26日までの会期26日間にわたって開催しました。この定例会では、平成31年度一般会計予算など議案39件が市長から提出されました。市議会では、これらの案件を慎重に審議し、意見が分かれた一般会計予算や義務教育就学児等の医療費助成に関する条例の一部改正を含め、全て原案どおり可決したほか、議員提出議案5件・陳情7件を審議しました。

また、定例会初日に市長が述べた平成31年度の基本的施策に対し、6つの会派が代表質問・質問を行い、今後の調布駅前広場・ロータリー整備や小型航空機墜落事故の被害者への補償制度、2020年開催の五輪・パラリンピックへの取組み、児童虐待防止などについて、市の姿勢を問いました。

### 第237号の主な内容

- 市長の基本的施策に対する代表質問の要旨・・・2～3
- 市長の基本的施策に対する質問の要旨
- 常任委員会の審査から・・・4
- 一般質問の要旨
- 調布飛行場等対策特別委員会の審査状況・・・5
- 平成31年度一般会計予算に対する討論
- 平成31年度各会計予算一覧表
- その他の市長提出議案に対する討論・・・6
- 4年間の議会改革の取組み
- 調布市基本計画(案)に関する全員協議会を開催・・・7
- 案件に対する議員の態度
- 編集後記・・・8

発行 調布市議会  
 東京都調布市小島町2-35-1  
 議会事務局  
 ☎042-481-7291 ☎042-481-5119  
 ✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jp

### 今号における元号の表記

5月1日の改元に伴い、平成31年度の各会計予算は「令和元年度」と読みかえてください。また、紙面内の発言は、会議開催時の内容になります。



持続可能な共生社会の実現を



自由民主党創政会

渡辺進二郎



問 ことは平成最後の年。市長の天皇陛下への思いは。

答 平成の30年間で、国民と皇室の距離が近くなったと認識。

問 防衛、国内外の災害復興支援、国際貢献等、自衛隊の役割を市民に伝えることも重要では。

答 自衛官の募集に係る情報提供における協力などを通じて、基礎自治体の役割を再確認。

問 ラグビーW杯、五輪・パラリンピックに向けて①会場周辺の整備、道路やバリアフリー化などの取組みは②ボランティアの養成は③ファンゾーンでの取組みは④訪問客におけるナイトタイムエコノミーの安全確保は。

答 ①スタジアム通り改修で歩道のバリアフリー化、飛田給駅西側踏切の拡幅②研修や主催イベント等で実践経験③都の運営に最大限協力。会場周辺で市内団体等と連携しておもてなし。

④国・都などと連携し安全確保。

問 調布駅周辺について①地下駐輪場整備が中止。駅前広場・ロータリー整備の今後は②市庁舎、グリーンホールなど公共施設の更新・維持管理の取組みは。

答 ①2023年度にロータリー、2025年度に広場空間含む全体の完成を目指す②市庁舎は2020年度免震完了を目指す。グリーンホール、総合福祉センターは10年以内目途に建てかえ見据え整備方針策定。

問 調布飛行場の自家用機の離着陸が再開。引き続き都に対し、厳格な管理運営、安全対策強化、自家用機の分散移転を求める。

答 諸課題解決に向けた実効ある取組みとともに、地域住民の不安解消と理解促進、自家用機削減の加速を都に求めていく。

問 自治体SDGsの取組みは。

答 多様な主体と連携し、理念や視点を共有しながら取り組む。

問 自治会活動や地区協議会への支援・未設立地区への対応は。

答 運営支援とともに、未設立地区への働きかけを継続する。

問 持続可能な市政経営について①都市経営の視点で民生費の

適正化と財政運営の取組みは②働き方改革、女性活躍推進の取組みは③テレワークの活用は④人材確保・育成は⑤人事交流は。

答 ①優先度や事業効果等を不断に検証し改善に取り組む②女性含め全職員が能力発揮できるよう取り組む③試行実施を継続④研修や人事・給与制度見直し、意欲喚起⑤都等へ派遣研修継続。

問 市政情報の提供や事務の簡素化・効率化に関しA・I・O・R・P・Aの取組みは。セキュリティ対策とC・I・Oの配置は。

答 A・I・R・P・A活用は行革プラン2019に位置づけ。副市長をC・I・Oとしセキュリティの強化。 「民間にできるものは民間で」を基本に、民営化の推進は、持続可能な市政経営に民間活力活用は不可欠。幅広く検討。防災市民組織など地域防災力向上の取組みは。住宅・下水道の耐震化は。市の受援体制は。今後も新規の防災市民組織結成促進。住宅耐震化は費用助成継続、下水道施設は老朽化管路の維持・更新等促進。受援体制はマニュアル策定し体制整備。防犯カメラ設置の拡充は。

問 東京2020大会会場周辺に設置する学校のICT教育推進とプログラミング教育の取組みは。

答 推進校の取組み検証しICT機器の活用と学習環境の整備。教員の働き方改革と校務支援の取組みは。ICT活用や教員の質の確保、定員増は。

問 校務支援システム導入のほか、教員の研修充実、スクールサポートスタッフ配置等を予定。学習環境維持のための小・中学校施設の改修、体育館の空調設置工事、不足教室及び老朽化への対応などの取組みは。

答 学校施設整備方針に基づき取り組む。体育館空調は国や都の補助を活用し早期整備を目指す。子育て支援で①保育人材の

育成・確保と定着、家で子育てする家庭の支援など総合的な取組みは②幼稚園の延長保育等への経済的支援は③保育園のおむつ処理の事業系ごみ処分化は。

答 ①子ども条例に基づき支援充実。医療費助成は小学6年まで所得制限を撤廃②就園奨励費等の対象年齢引き下げ等実施③実施自治体の事例を参考に検討。

問 児童相談所での対応件数が急増。児童虐待対策の強化は。

答 2019年2月に警察署と協定締結。子ども家庭支援センターすこやか的人员増で相談体制充実。認知症ケアと日常生活支援、介護する方・される方の支援は。市と社会福祉協議会で事業展開。介護者同士交流充実を図る。

問 地域密着型サービスの拡充など共生社会の取組みは。

答 超高齢社会見据え地域包括ケアシステムを推進し取り組む。エイジレス社会の実現のため、高齢者への就労支援は。

問 高齢者の雇用・就労支援継続し地域社会の担い手を目指す。

答 ①「都市計画道路」及び「生活道路」の整備での円滑な交通の確保、交通安全向上への整備推進、優先整備路線への考えは。

問 道路網計画に基づき、計画的に推進。道路に期待される多様な役割を踏まえ整備。

問 京王多摩川、西調布、柴崎調布駅南口中央における地区計画制度の活用は。

答 各地域の特性に応じ取り組む。調布駅南口中央地区は、街づくり提案踏まえ、都市開発諸制度の活用を検討し課題へ対応。

問 活力ある産業の育成のため、商店の改装への補助制度を要望。

答 他自治体状況を調査・研究。

問 神代出張所の移設について①整備進捗に合わせた代替機能の確保は②児童保育等の施設整備が必要。跡地活用の取組みは。

答 ①つじヶ丘駅南口を視野に都市基盤整備と合わせ検討②公共施設機能の集約・複合化や民間活力の活用等総合的に検討。

問 各駅における自転車等駐車場の整備とシェアサイクル導入は。

答 各駅周辺の現況調査の結果を踏まえ、検討。シェアサイクルは民間事業者と連携し展開。

問 柴崎、つじヶ丘駅間立体交差化と鉄道横断施設の整備は。

答 中長期的な視点から、交通環境改善に向けた取組みを進める。

問 都市農業育成対策事業の増額、農地保全など、市内農業経営者の支援に向けた取組みは。

答 事業の拡充等、農業者支援と農地の保全・活用に取り組む。

問 意識醸成を図り必要な支援に努める④活用可能な空き家の情報収集に努め、空き地は一時的な集会所として活用を想定⑤安全性基準を満たさないブロック塀は除去・改修対応済み。沿道建築物耐震化は関係機関と連携し、耐震化の促進に取り組む。

問 災害時避難所となる市立小・中学校体育館や避難所指定の大町スポーツ施設体育館も含め、エアコン設置に向けた計画は。

答 国や都の補助制度を最大限活用し、改修に合わせた設置とリース方式による設置を併用し早期整備を目指し取り組む。

問 ラグビーW杯や東京2020大会に向け、商工会や文化協会など連携した各芸術・音楽団体が活躍できる場の提供や準備は。

答 日本文化に触れる機会提供等の視点取り入れ、文化協会や市民団体等多様な主体と連携し、芸術文化事業の展開に取り組む。

問 障害者や高齢者等のために市内公共施設間を移動できる新たな公共交通網を提案。ひいては、市内交通不便地域解消の一助にもなるが考えるが見解は。

答 運行の事業スキームや地域の協力体制など、現実的な課題も多く継続的な検討が必要。国や都の動向を注視し、更なる利便性向上に向け引き続き検討。

問 健康増進と市内産業振興をマッチングさせた健康ポイント制度の準備を開始してはどうか。

答 健康づくりにつながる有効な方策の一つと認識。他自治体の事例を参考に、引き続き検討。

問 今後も高齢者は増加し各福祉圏域に複数の包括支援センターが必要と考えるが市の見解は。

答 福祉圏域に合わせた区域再編に取り組む。2025年を見据え地域包括ケアシステム構築を推進。

問 受動喫煙防止条例は実効性にあわせ、朝の通勤通学の時間は特に子どもに配慮した対策を。

答 市内の学校・幼稚園・保育園・児童館などの敷地に隣接する路上の喫煙禁止対策を講じる。

問 一時預かり保育の需要は高く予約が難しい。プレイセンタ―ちようふのような施設を神代出張所機能移転の際に検討を。

答 市民がよりサービスを利用しやすい環境となるよう、柔軟な対応を含め実施方法の工夫検討。

問 中小企業への各種支援制度の周知が弱い。市の取組みは。

答 市や商工会の広報紙やホームページなどで周知に努める。

問 調布飛行場の安全チェックは各事業者任せではなく飛行場としての厳重なチェック体制を。

答 国の動向を注視し、更なる安全チェック体制などについて都との協議に対応していく。

問 柴崎・つじヶ丘駅周辺の出張所も含めたまちづくりについて、市はどう描いているのか。

答 抜本的解決には踏切除却が重要であり国や都に要望。神代出張所の代替機能確保は、都市基盤整備を推進する中で進める。

ケアシステムを推進し取り組む。エイジレス社会の実現のため、高齢者への就労支援は。

問 高年齢者の雇用・就労支援継続し地域社会の担い手を目指す。

答 ①子ども条例に基づき支援充実。医療費助成は小学6年まで所得制限を撤廃②就園奨励費等の対象年齢引き下げ等実施③実施自治体の事例を参考に検討。

問 児童相談所での対応件数が急増。児童虐待対策の強化は。

答 2019年2月に警察署と協定締結。子ども家庭支援センターすこやか的人员増で相談体制充実。認知症ケアと日常生活支援、介護する方・される方の支援は。市と社会福祉協議会で事業展開。介護者同士交流充実を図る。

問 地域密着型サービスの拡充など共生社会の取組みは。

答 超高齢社会見据え地域包括ケアシステムを推進し取り組む。エイジレス社会の実現のため、高齢者への就労支援は。

問 高齢者の雇用・就労支援継続し地域社会の担い手を目指す。

答 ①「都市計画道路」及び「生活道路」の整備での円滑な交通の確保、交通安全向上への整備推進、優先整備路線への考えは。

問 道路網計画に基づき、計画的に推進。道路に期待される多様な役割を踏まえ整備。

問 京王多摩川、西調布、柴崎調布駅南口中央における地区計画制度の活用は。

答 各地域の特性に応じ取り組む。調布駅南口中央地区は、街づくり提案踏まえ、都市開発諸制度の活用を検討し課題へ対応。

問 活力ある産業の育成のため、商店の改装への補助制度を要望。

答 他自治体状況を調査・研究。

ケアシステムを推進し取り組む。エイジレス社会の実現のため、高齢者への就労支援は。

問 高年齢者の雇用・就労支援継続し地域社会の担い手を目指す。

答 ①子ども条例に基づき支援充実。医療費助成は小学6年まで所得制限を撤廃②就園奨励費等の対象年齢引き下げ等実施③実施自治体の事例を参考に検討。

問 児童相談所での対応件数が急増。児童虐待対策の強化は。

答 2019年2月に警察署と協定締結。子ども家庭支援センターすこやか的人员増で相談体制充実。認知症ケアと日常生活支援、介護する方・される方の支援は。市と社会福祉協議会で事業展開。介護者同士交流充実を図る。

問 地域密着型サービスの拡充など共生社会の取組みは。

答 超高齢社会見据え地域包括ケアシステムを推進し取り組む。エイジレス社会の実現のため、高齢者への就労支援は。

問 高齢者の雇用・就労支援継続し地域社会の担い手を目指す。

答 ①「都市計画道路」及び「生活道路」の整備での円滑な交通の確保、交通安全向上への整備推進、優先整備路線への考えは。

問 道路網計画に基づき、計画的に推進。道路に期待される多様な役割を踏まえ整備。

問 京王多摩川、西調布、柴崎調布駅南口中央における地区計画制度の活用は。

答 各地域の特性に応じ取り組む。調布駅南口中央地区は、街づくり提案踏まえ、都市開発諸制度の活用を検討し課題へ対応。

問 活力ある産業の育成のため、商店の改装への補助制度を要望。

答 他自治体状況を調査・研究。

●基本的施策は、調布市ホームページ・公文書資料室（市役所4階）・各図書館で全文をご覧いただけます。また、市報ちようふ3月20日号には要旨を掲載しています。

# 市長の基本的施策に対する 代表質問の要旨

## 安全・安心なまち、 人権と共生社会の実現で人に優しい調布を



チャレンジ調布21  
丸田 絵美



**問** 中学生の被爆地派遣を評価。他事業と連携した更なる展開と毎年の継続実施を要望。見解は。

**答** 継続に向け基金活用など今後検討。市民との共有につながるよう他の平和祈念事業と連携。人権尊重への取組みを向上させるため行政経営部に専門部署設置が必要と考える。見解は。

**問** 基本構想に掲げた基本理念のもと、後期基本計画に位置づけ様々な取組みを全庁的に推進。マイナンバーカードの活用は、行政サービスのワンストップ化を目指すサービス推進につながる。今後の市の対応は。

**答** 平成31年度は課税証明書等コンビニ交付実施。各種手続の電子申請は段階的実施を含め検討。クリーンセンター跡地活用には入浴機能を持つ多世代交流できる施設整備を提案。見解は。

**問** 高齢者の社会参加や健康づくり、多世代・地域交流等の機

後8時から翌午前3時頃までの消費活動を喚起する経済活性化策。飲食店の営業時間の拡大やイベントの企画等が考えられる。RPA 人間が行う定型的なパソコンの操作を自動化するソフトウェアのこと。一定のルール(機械的・定型的)に基づき、繰り返し行う業務での導入が適していると考えられている。

**子ども・若者総合支援事業「ここあ」** 子ども・若者が家庭の事情などで進学や就職を諦めることがないように、学習支援や居場所の提供、進学や自立に向

品配付などへの市の考えは。

**答** ①市独自に保有せず、広域的な連携の中で支援を要請②都のガイドラインを参考に市のアレルギー対応等踏まえて整備③消防団経験者の経験や技能を活かせるような必要に対応に努める。

**問** 防犯カメラ増設は評価。地域活動充実のため見守りボランティアのわんわんパトロールの支援用品充実や表彰制度創設を。ボランティアを対象としたアンケート調査結果などを踏まえ、活動支援の充実を求め、複

**問** 総合福祉センターの敷地含めグリーンホールの10年以内の建てかえ見据え、機能移転や民間活力の活用を基本に方針策定。働き方改革・女性活躍について、育児や介護へのサポート体制の充実、また政策決定の中心に女性職員を起用し、女性の視点を活かした施策展開を。

**答** 女性職員の活躍は働き方改革と一体的に推進。早期からのキャリア形成、ハラスメント防止対策などに取り組む。

**問** 地域防災体制の充実について①水確保のため給水車配備を。②アレルギー対応物資など要配慮支援物資の受け入れ体制は③消防団OBの応援体制として備

けた相談支援を行う事業。プレイセンターちようぶ 特定利用要件を問わない一時預かり・定期利用保育と、自由に利用できる遊び場が併設されている施設。親同士が学び合いながら、主体的に運営に参加する事業も実施している。

**ちようぶ未来会議** 平成31年度から4年間を計画期間とした、基本計画策定過程で実践した市民参加手法の一つ。市民と今後の調布のまちづくりへの思いを共有し、意見交換する対話型のワークショップ。

早期整備を目指し取り組む。一斉放送は他自治体の事例把握等に努める中で可能な対応を検討。ICT機器整備で教員の業務負担軽減につながる。見解は。

**問** 平成31年度は校務支援システム導入等で働き方改革を推進。にぎわいと交流のある活気に満ちたまちづくりは、わくわくする施策展開を期待。見解は。

**答** 子ども・若者参画や映画など多様な主体と連携し取り組む。シェアサイクルの推進や自

転車条例の制定を求める。

**答** シェアサイクルは民間事業者と連携し広範な展開推進。安全利用に関して条例制定を検討。トイレは快適な街の基準。公衆トイレ整備方針の必要性は。他自治体事例を研究・検討し、整備・改修計画を策定。

**問** パラリンピックのレガシーをどう残すかが重要。見解は。

**答** 市が取り組んで来た誰もが暮らしやすいまちづくりを、ソフト・ハード両面から一層推進

方策を検討、追求することでは。個々の施設を取り巻く地域の実情に加え、施設の利用状況やニーズの変化等、様々な観点から検討を重ね総合的に取り組む。

**問** 学校施設の改修・更新計画を策定し、築年数の古い学校への速やかな実施を求める。

**答** 学校施設整備方針を踏まえ、(仮称)公共施設マネジメント計画策定とあわせ検討を進める。

**問** 調布駅周辺の大規模公共施設の今後のブランドデザインを明らかにすること、タイムテーブル的な進行管理が必要では。

**答** 各施設を取り巻く現状や、まちづくりの動向等を全庁的に共有し、組織横断的な連携のもと具体的な取組みを検討・推進。行革プランの推進は、現行のサービス水準堅持、市民生活の利便性の堅持を担保すべき。様々なサービスの提供においては、スクラップ・アンド・ビルドの視点を持ちながら見直し・改善に取り組む必要がある。

**問** 介護保険利用料の市独自の負担軽減と、多子世帯の国保税均等割軽減を図ることを求める。

**答** 市独自の制度拡充は他自治体を参考に研究。軽減制度創設は国に対し、引き続き強く要望。保育園と学童クラブの待機児童解消に、整備計画の前倒し実施と、更に計画そのものの再検討を求める。

次期調布つ子すこやかプランの策定時に、待機児童対策を含む保育ニーズへの対応を検討。小学校体育館のエアコン整備の早期実施を、遅くとも後期基本計画期間には完了を求める。

**問** 国や都の今後の動向等踏まえ、補助制度の最大限の活用を図り早期整備を目指し取り組む。

**問** ミニバス各路線への対応、ミニバス以外の交通不便地域の解消に向けた今後の対応方針は。

**答** 利便性向上に向け引き続きバス事業者と協議。新規路線の開設は機会を捉え検討を進める。

**問** 戸建て住宅への耐震改修助成の増額と集合住宅の改修、建てかえの助成制度創設を求める。

**答** 戸建て住宅は平成31年度から助成上限額を拡充。集合住宅の改修助成は国や都に要望する。

**問** 市内中小事業者の営業の実態把握に、悉皆調査の実施と産業振興計画の策定を。

**答** 来訪者と商業者に調査実施。中心市街地活性化プランを受け継ぐ計画策定に取り組む。

紙面内の二次元コードで  
議会情報などがご覧になれます

紙面内にある二次元コードをスマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、次の内容をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

- 1面 市議会のホームページ
- 2～5面 各発言者の当日の議会議中継の録画映像

## 全ての市民が安定して暮らせる 「安全・安心」の市政運営を



日本共産党  
雨宮 幸男

東京外かく環状道路の安全確保と緊急避難計画の策定を、国と事業者に求めよ。

**問** 市民の不安解消につながるよう、引き続き国などの事業者と連携し適切な協力を行う。

**問** 小型航空機墜落事故の被害者への補償制度創設と自家用機分散移転の更なる促進を求める。

**答** 都が新たに被害者支援制度を構築。自家用機削減の取組みを加速させるよう、都に求める。

**問** 市民生活の実態に即し、経済的に困難な状況の市民に政治の光を当てるのが、行政の役割と責務ではないか。

**答** 市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援を基調に市政経営を推進。参加と協働において、実践を通じた課題の具体的な内容は。参加層の拡大や若年層の参加促進など、幅広い市民意見の把握に努める必要があると認識。

**問** 公共施設マネジメントは統廃合先にあきでなく、施設機能、役割を維持させるための

方策を検討、追求することでは。個々の施設を取り巻く地域の実情に加え、施設の利用状況やニーズの変化等、様々な観点から検討を重ね総合的に取り組む。

**問** 学校施設の改修・更新計画を策定し、築年数の古い学校への速やかな実施を求める。

**答** 学校施設整備方針を踏まえ、(仮称)公共施設マネジメント計画策定とあわせ検討を進める。

**問** 調布駅周辺の大規模公共施設の今後のブランドデザインを明らかにすること、タイムテーブル的な進行管理が必要では。

**答** 各施設を取り巻く現状や、まちづくりの動向等を全庁的に共有し、組織横断的な連携のもと具体的な取組みを検討・推進。行革プランの推進は、現行のサービス水準堅持、市民生活の利便性の堅持を担保すべき。様々なサービスの提供においては、スクラップ・アンド・ビルドの視点を持ちながら見直し・改善に取り組む必要がある。

**問** 介護保険利用料の市独自の負担軽減と、多子世帯の国保税均等割軽減を図ることを求める。

**答** 市独自の制度拡充は他自治体を参考に研究。軽減制度創設は国に対し、引き続き強く要望。保育園と学童クラブの待機児童解消に、整備計画の前倒し実施と、更に計画そのものの再検討を求める。

次期調布つ子すこやかプランの策定時に、待機児童対策を含む保育ニーズへの対応を検討。小学校体育館のエアコン整備の早期実施を、遅くとも後期基本計画期間には完了を求める。

**問** 国や都の今後の動向等踏まえ、補助制度の最大限の活用を図り早期整備を目指し取り組む。

**問** ミニバス各路線への対応、ミニバス以外の交通不便地域の解消に向けた今後の対応方針は。

**答** 利便性向上に向け引き続きバス事業者と協議。新規路線の開設は機会を捉え検討を進める。

**問** 戸建て住宅への耐震改修助成の増額と集合住宅の改修、建てかえの助成制度創設を求める。

**答** 戸建て住宅は平成31年度から助成上限額を拡充。集合住宅の改修助成は国や都に要望する。

**問** 市内中小事業者の営業の実態把握に、悉皆調査の実施と産業振興計画の策定を。

**答** 来訪者と商業者に調査実施。中心市街地活性化プランを受け継ぐ計画策定に取り組む。

紙面内の二次元コードで  
議会情報などがご覧になれます

紙面内にある二次元コードをスマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、次の内容をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

- 1面 市議会のホームページ
- 2～5面 各発言者の当日の議会議中継の録画映像

# 市長の基本的施策 に対する 質問の要旨

2会派（元気派市民の会、社会民主党）が市長の基本的施策に対する質問を行いました。  
なお、★印の用語は3面に解説を掲載しています。

## 「市民が主役のまちづくり」は 市民参加と情報共有を基本に



元気派市民の会  
大河巳渡子

**問** 国際交流平和都市宣言30周年を契機に、子どもの広島派遣の継続を提案。市民レベルの平和を基調とした国際交流推進を。

**答** 平成31年度に市内中学生の広島派遣を実施。平和首長会議の加盟都市として、平和祈念事業と国際交流事業の連携を図る。

**問** 16年前に掲げた女性助役の公約が未達成。女性参画推進に市長のリーダーシップ発揮を。

**答** 女性職員の活躍推進は全庁的な重要課題。早期キャリア形成など継続的に取り組む。

**問** 2025年問題、児童虐待など様々な地域課題の解決に向け、小学校区単位に地域福祉コーディネーターの配置は必須。今後10年を見通した配置の展望を問う。

**答** 平成31年度は、8つの福祉圏域全てに担当を配置。あわせて地域包括支援センターの担当区域再編に取り組み、相談・支援機関のネットワークを整備。

**問** 介護フェア開催は市民にとって優先度の高い事業。平成31年度、どのように取り組むのか。

**答** 2025年を見据えた地域包括ケ

## 今後の市政運営と 誰もが安心して暮らせるまちづくりを



社会民主党  
榊原登志子

**問** 市長は、今日の経済動向をどのように捉えているのか。

**答** 景気の動向はいまだ先行き不透明な状況であると認識。

**問** 16年間の市政運営の結果をどのように評価し、後期4年間の計画に取り組むのか。

**答** 継続課題はあるが全体では着実に成果上げた認識。引き続き市民の安全・安心確保と生活支援を基調に市政運営を推進。

**問** 後期基本計画の策定に参加と協働をどう実践し、今後のまちづくりに、どう活かすのか。

**答** ちよふふ未来会議等で多様な意見を把握。今後も市民とともに考え、まちづくりを進める。

**問** 職員は市にとって大切な財産。精神的なケア、心の病に対するきめ細かな取り組みは。

**答** 保健師が日常的に相談対応。職場などの状況の把握に努める。

**問** クリーンセンター移転後の跡地活用について、バス事業者や利用者の意見を取り入れながら、アフセスの実現を。

**答** バス事業者と協議継続。地域要望踏まえ、公民連携により者など多様な主体と市民参加を実践し策定。今後も、ふるさと調布の自然を身近に感じる環境活動を担う人材育成に取り組む。

**問** 新しく生まれる調布駅前広場が市民財産として市民に長く愛されるよう市民の参加と協働でコンセプトづくりから検討を。

**答** 市民参加手続を実践し、市民や駅利用者などの意見を踏まえながら広く市民に親しまれる広場整備に取り組む。

**問** 地域貢献の取組みの提案を求める。税と社会保障の一体改革などについて、社会保障費の大幅抑制や負担増への見識は。

**答** 地方消費税交付金の税率引き上げ分を、新たな福祉ニーズへ対応する財源として活用。

**問** 財政健全化法の規定による各指標では良好な財政状況と認識。消費税の引き上げ後、次期基本計画の財政面での担保は。

**答** 歳入は、市債や各種基金の活用等見込む。歳出は、年度間の平準化、社会保障関係経費の伸び等反映したフレームを作成。被災者支援法は全ての市民が対象。法律に基づく支援のほか、課題などについての認識は。速やかな生活再建に向け確定的に実施できるような体制整備の取組みの方向性は。

**問** 子育て支援について①現計画4年間の評価は②今後4年間の取組みの方向性は。

**答** ①認可保育園の定員を約2千人拡大②待機児童対策を含め多様な保育ニーズへの対応検討。市には訪問医療に従事する機関が少ないと感じるが、地域包括ケアシステムの確立や拡充に不都合が生じないか。

**答** 高齢者の増加見据え訪問医療従事者等の充実が必要と認識。地域包括ケアシステム構築に向け医療・介護の連携強化を推進。

**問** 障害者・児の介護者支援策、グループホーム設置への所見は。

**答** 介護担う家族の身体的・精神的負担を緩和する観点からグループホーム整備は重要と認識。

## 常任委員会の 審査から

### 総務委員会

総務委員会所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

歳入では、持続可能な市政運営・歳入構造の考え方／小・中学校の体育館や給食室の空調整備進捗状況／基金全体の考え方や運用状況・活用についてなど。

歳出では、市民サービス公社の次期中期経営計画・認知度向上の取組み・新規事業の考え方／地域情報化の現状・AI等活用後の今後の方針・産官学民連携の取組み／庁用車のドライブレコーダー設置による防犯対策／マイナンバーカード利用によるコンビニ交付事業についてなど。

採決の前に討論があり、反対討論では、後期基本計画初年度であり、説明責任を果たす計画行政のあり方が一部不十分。賛成討論では、企業誘致や魅力あるまちづくりで税収確保を／国等の補助金の最大限の確保を評価／後期基本計画の理念をもとにした施策を評価／防災備蓄品の確保・充実が図られ評価など。

採決の結果、賛成多数で原案了承と決しました。

**文教委員会**

生活文化スポーツ部及び教育部所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

生活文化スポーツ部では、ラグビーW杯、五輪・パラリンピックに向け、市の魅力発信のためシティードレッシングの取組み

### 建設委員会

環境部及び都市整備部所管について審査を行いました。委員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

環境部では、飼い主のいない猫対策における殺処分ゼロに向けた市の考え方について／たばこのポイ捨て等の防止と駅から離れたバス停周辺での対策を求め／営飼育の現状と観賞会実施の見通しについて／ラグビーW杯、五輪・パラリンピックに向けた花いっぱい運動の推進についてなど。

都市整備部では、ミニバス増便のための方策について／危険なブロック塀等の撤去促進を求める／路面下空洞調査の現況と今後の計画について／国際大会に向けた公共サインの更新について／調布駅前広場整備の市民参加について／市営住宅の管理と入居年数の課題についてなど。

採決の結果、全員異議なく原案了承と決しました。

このほか、用地特別会計予算、下水道事業特別会計予算についても、全員異議なく原案了承と決しました。

# 一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第1回定例会では、3人の議員が一般質問を行いました。なお、※印の用語は解説を掲載しています。

### ハラスメントのない 平等な社会をつくるために

二宮 陽子 (生活者ネットワーク)

ハラスメントは人権侵害であるという認識が、社会に浸透していない現実がある。また、被害者が声を上げにくく、問題が表面化しにくい。ハラスメントに対する市の認識と現状、今後の取組みは。

**総務部長** 規則等を踏まえ、あらゆるハラスメントに対応していくとの考えのもと、相談窓口の設置や研修を通じた意識啓発などを実施。国で検討している法改正の趣旨などを踏まえ、市として適切な対応を図っていく。パワハラとセクハラは上司や部下等、上下関係の立場を利用した場合が多いため、同時に

起こる可能性が高い。庁内のハラスメントに対する相談体制は。**総務部長** 係長職及び職員団体推薦の6人の職員による相談窓口と、外部機関に業務委託し電話やウェブによる相談窓口を設置。その他メンター相談を実施。

**問** 女性活躍推進において労働環境の整備は重要。男性の働き方や女性の健康についての施策や取組みなど、具体的な課題や今後の展開を問う。

**総務部長** 事務の簡素化や職員の業務スキル向上等、生産性向上に向けた取組みの強化が必要。女性職員の早期キャリア形成を図る等、継続的な取組みを進める。

### 学校施設改修、国分寺産線の活用、 商店街振興を

岸本 直子 (日本共産党)

学校施設について①全中学校体育館のエアコン設置を3年間で実現させることは評価するが、小学校については「検討」のみ。都の補助も期限があり早期に設置を求める②市内小・中学校28校中24校が築40年以上であり、平成30年度末にできる「学校施設整備方針」に基づき、早期改修に着手することを求める。

**市長** ①国や都の動向等踏まえ、補助制度の最大限の活用を図り、早期の整備を目指し取り組む。

**教育部長** ②平成32年度目途に(仮称)公共施設マネジメント計画を策定予定。計画策定にあわせ、大規模改修や建てかえの

具体的な検討を進める。

**問** 品川道の延伸計画は計画検討路線だが、市域路線の今後はまた、若葉の森は市民団体と保全・管理が行われてきたが、近隣の民地の宅地開発で大きく景観が変わった。市民とともに活用方策の検討・体制づくりを。

**都整参事** 道路網計画に基づき道路と緑の共存などを踏まえた検討をしつつ、今後関係部署等と連携し課題整理を進める。

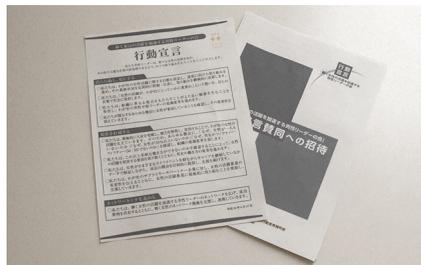
**環境部長** 効果的な活用を含め近隣住民などと意見交換を行い検討。適切な保全等に向け、体制づくりの議論を深めていく。

**問** 商店街振興について①消費

内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への市長賛同を求める。**市長** 行動宣言の趣旨や方向性は市の取組みと同様の方向。動向に注意し引き続き取組みを推進。

**問** 人権を尊重したハラスメントのない社会を目指すために男女平等推進条例の制定を求める。

**生文部長** 条例制定の予定はないが男女共同参画推進プランなどに基づき様々な取組みを展開



内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言とパンフレット

### 歩行者に優しい道路整備を、 介護保険料の減免制度拡充を

武藤 千里 (日本共産党)

神代植物公園通りはバスが交差し、歩行者にとって危険。**都整部長** 周辺の開発等と合わせ段階的に歩行空間を確保。広く地域の方々と意見交換し検討。

**問** 国領小学校角の信号機撤去について、都の説明会の開催を。

**都整部長** 都の説明会が開催される予定。市も連携し事業の円滑な推進図られるよう取り組む。

**問** 柴崎駅周辺について、都市計画道路整備の先行ではなく歩行者の利便性・安全性を優先に。

**都整部長** 引き続き地域の方や駅利用者の声を踏まえ取り組む。

**問** 北ノ台小学校区の通学路の

改善は、学校・PTA・地区協議会などと協働して取組みを。

**都整部長** 課題等の整理を進め、関係機関と連携を図り取り組む。

**問** 上ノ原小学校前の原山通りの十字路への信号設置を求める。

**都整部長** 都に設置などを要望。速度抑制などの注意喚起を検討。

**問** 小規模施設等のトイレのバリアフリー化促進の支援強化を。

**福祉部長** 2019・2020年に段差改修費などを補助する取組みを実施。スマホなどでトイレの位置を調べられるアプリの作成を。

**福祉部長** 他自治体の事例を参考に有効性検証し、対応を検討。

**問** 高齢者の介護について①介



神代植物公園通り

護保険利用料の市独自の減免制度の創設を②特養ホーム増設を。**福祉部長** ①介護保険施策全体の中で、他自治体の事例も参考に研究②平成30年度からの3年間で、30人分の多床室を含む定員180人規模の施設を整備。

**問** 幼児教育・保育無償化の実施の際に、保育園の給食費が新たな負担にならないよう対策を。

**子生部長** 国の方針や都等の動向を把握し、適切な対応を図る。

## 用語の解説

**メンター相談** 上司以外の相談員が仕事の悩みや仕事と家庭生活の両立、キャリア形成等に関する相談に対応し助言するもの。

**「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言** 内閣府が推進する宣言で、女性活躍の加速に思いを持つ男性リーダーが、女性の意欲を高め、能力を最大限発揮できるように取り組むことを表明するもの。

**学校施設整備方針** 安定的な学校運営を継続するため、老朽化した学校施設の長期的な視点による計画的な施設整備について、基本的な考え方を示すもの。

**若葉の森** 市が管理の若葉町3丁目の国分寺産線の緑地。平成27年4月に保全管理計画を策定し、保全エリア・環境学習エリア・広場エリア等に区分し管理。

## 調布飛行場等対策特別委員会の 審査状況

平成31年1月29日に開催し、初めに、新たな機種の航空機の調布飛行場使用の協議についての報告、次に、調布飛行場の諸課題解決に向けた取組みについて、自家用機の空港使用届の受付再開など、前回開催の委員会以降の経過や、自家用機分散移転の状況等の報告が理事者からありました。

諸課題解決に向けた取組みについて、委員からは、大島空港への自家用機分散移転の今後の方針／離島便副操縦士の出発前検査におけるアルコール検知事案に対する都の対応及び今後の対策／フェイスブックで公開されている運航情報の内容、公開方法及び取扱いについてなどの質疑がありました。また、責任者である都知事が事故に対して謝罪等真摯な姿勢で対応することを求めるなど、委員会または議会として諸課題解決に向けた取組みの強化について、都へ申し入れ等をしていくべきとの意見があり、今回の委員会で出された意見等を踏まえて、今後の都との協議に当たっていただくよう、理事者に要請しました。



# 平成31年度 一般会計予算 に対する

## 討論

3月26日の本会議  
で、各会派が次のと  
おり討論を行いました。  
採決の結果、起立  
多数で可決しました。

### 財政規律を保持し 市民生活を守る市政運営を

反 対 II 元気派市民の会

歳入には消費税引き上げに伴うプレミアム付き商品券事業補助金等が含まれ、消費税増税に反対する立場から反対。後期基本計画の初年度、新規・拡充事業を厳選、事業の優先性を厳しく精査したというが、計画行政の点からも、意思決定プロセスが不透明で計画事業に含まれない医療費助成の拡充を所得制限を外してまで実施することは、福祉政策における税の使い方として疑問。新たに国民に課税予定で二重課税と批判もある森林環境税に対する森林環境譲与税も反対の理由の一つ。公共施設整備基金や財政調整基金の増額は評価。地域福祉コーディネーター、ケアラー支援など、市民生活を守る政策を優先して財政規律を保持すべきだった。

### 市民生活支援と 多世代の積極的な市民参加を

反 対 II 生活者ネットワーク

子ども・若者総合支援事業「こあ」の拡充、市の関係機関や支援団体等のネットワーク充実のほか、学校司書の他自治体への流出に歯どめとなる処遇改善を評価。義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃の予算に年間約4千400万円が投じられるが、貧困率50%超のシングルマザー等への支援も改善余地残る。困っている子どもや保護者への適切な支援のため福祉と教育が連携するスクールソーシャルワーカーの増員を。マイナンバーは個人情報漏えい等でプライバシーが脅かされるため避けるべき。議員人件費の期末手当増額には反対。調布駅前広場整備は市民への情報公開が多世代の積極的な市民参加につながる。子ども若者の意見を市政に活かすべき。

### 生活支援への 積極的な取組みを評価する

賛 成 II 公明党

歳入については、市税収納率98%と高く設定していることやペイジー収納サービス開始予定を評価。また、中学校体育館へのエアコン設置等に向け積極的な補助金確保も評価する。歳出については、通学路への防犯力メラ設置の拡充予定や、小学校6年生までの義務教育児の医療費助成への所得制限撤廃、特別養護老人ホームの新規開設等の計画的な基盤整備を評価。新生児聴覚検査の実施では、定期予防接種と同じく里帰り出産も含めた費用助成を評価。東京2020大会のパリンピックではバリアフリーの企画・計画、レガシーを見据えての取組みを要望する。市内に残る緑地公有化への取組

### 持続可能な共生社会の実現を

賛 成 II 自由民主党創政会

景気は回復基調、市における地域経済へ波及が重要。税収や雇用確保に向けて市内産業の活性化、企業の誘致・育成、国や都の補助金の確保を要望。今後、社会保障関係が高い水準で推移、全ての施策に改革・改善の断行を期待。待機児童対策は、国や都の施策と連動した取組みを要望。子育て支援では、在宅子育てを含む多様な子育てニーズへの対応を要望。小・中学校

### 平和と市民福祉の向上に 最大限の努力を

賛 成 II チャレンジ調布21

市民の安全・安心の確保と市民生活支援への取組み等に財源を適切に配分。歳入は人口増で

みや、都市農地保全支援プロジェクト事業の実施を評価。

### 市民生活支援中心の 市政運営を期待する

賛 成 II 日本共産党

市庁舎更新に関する基金条例制定の後期基本計画への位置づけを評価。公共施設マネジメント計画は、統廃合ありきで進まないこと。都市計画事業は事業費の総額抑制と年度間平準化等、財源管理に留意を。全中学校体育館のエアコン設置計画を評価。小学校も早急に設置すること。学校施設の建てかえと大規模改修の計画策定を急ぎ、必要な学校については検討を始めること。教員の増員を国や都に要望すること。消費税10%増税をやめるよう国に要望を。義務教育就学児医療費助成制度の対象を小学6年生まで全員としたことを評価。中学3年生までも対象とすること。幼児教育無償化は給食費が新たな負担とならぬよう対策を。介

### 安全・安心のまちづくりと 財政の健全性保持を

賛 成 II 社会民主党

本予算は前年度比7億3千万円の減。歳入では、法人市民税の特殊要因による増収、納税義務者増による個人市民税と新築家屋増による固定資産税での各増収、市税収納率も前年度0.2%増の98%の見込みを評価。国や都の補助金を様々な事業活用や補助率の高い補助金活用など、最大限の確保も確認。歳出では、引き続きの防災行政無線のデジタル化や防災備蓄品の確保・充実、消防団の対応能力向上と地域の防犯力向上も評価。義務教育就学児医療費制度では小学校6年生までの所得制限撤廃も評価。教育施策の校務支援システム導入等のほか、高齢者・障害者施策も予算計上。財政の健全性を維持し、経費縮減と各事業を着実に推進されることを期待。

平成31年度各会計予算一覧表

会計	31年度予算額	30年度予算額	増減額	増減率
一般会計	918億1000万円	925億4000万円	▲7億3000万円	▲0.8%
国民健康保険事業特別会計	212億2212万円	212億6138万円	▲3926万円	▲0.2%
用地特別会計	10億3404万円	4561万円	9億8843万円	著増
下水道事業特別会計	34億6694万円	36億4028万円	▲1億7333万円	▲4.8%
介護保険事業特別会計	156億5881万円	149億2208万円	7億3673万円	4.9%
後期高齢者医療特別会計	52億7819万円	51億7718万円	1億101万円	2.0%
合計	1384億7010万円	1375億8652万円	8億8358万円	0.6%

\*金額は、各欄で万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

# その他の 市長提案 に対する

## 討論

採決の結果、起立  
多数で可決しました。

### 乳幼児及び義務教育就学児の 医療費の助成に関する条例の 一部を改正する条例

反 対 II 元気派市民の会

小学校4・5・6年生の医療費助成の所得制限を撤廃し年間4千400万円の税負担となる改正案。都が行った子どもの実態調査では生活困難層は20%。教育プランにも児童・生徒の貧困への対応が新規掲載。限りある財源を活かし使えば、生まれ育つ家庭状況にかかわらず、子どもたちが安心して育つ政策が実現。

### 賛 成 II 自由民主党創政会

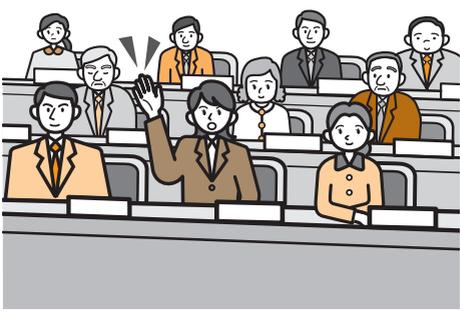
3点の理由で賛成。第1に重症化の防止。助成制度を拡大しても安易な受診や医療費膨張につながるということがデータで証明。第2に慢性的疾患や長期疾病等の医療費は少額ではない。第3に介護や育児とのダブルケア等、所得多くても医療費払えない家庭がある。以上、行政でしかできないと評価。更なる拡充求む。

### 反 対 II 生活者ネットワーク

厚生労働省の「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」では、地方自治体のサービス拡大競争や過剰診療の問題等への懸念、就学児の健康水準に影響ないという調査結果等が指摘された。兵庫県三田市では子どもの医療費助成事業の見直し実施。貧困対策等優先すべき課題があり慎重にならざるを得ない。

### 賛 成 II チャレンジ調布21

持病や障害のある子どもは、症状によって頻繁に通院せざるを得ない状況がある。難病や小児慢性特定疾病など、他の医療費助成制度の対象とならない場合もあり、義務教育就学児の医療費助成制度は大きな支えと評価。中学3年生までの所得制限撤廃に向けての努力とともに、国や都の制度での実現を求める。



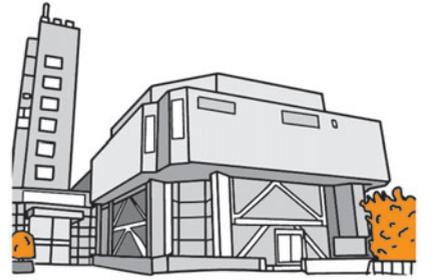
### 賛 成 II 公明党

義務教育就学児の医療費助成については、かねてから要望してきた制度。公明党市議団では、平成30年12月に市民1万6千73名からの要望書を市長へ提出した。安心して子どもに医療を受けさせる助成制度は極めて重要。未来を担う、かけがえのない子どもたちへの福祉の増進に寄与するものであると評価。

### 賛 成 II 日本共産党

委員会審査では小学6年生までの助成拡充で対象は約1千800人、金額は平成31年度約1千470万円、通年で約4千300万円との答弁。多摩7自治体は中学3年生まで助成。基本は国の責任で制度化すべき。市は23区と比較されるだけに小学6年生までの拡充は大きな前進。更に中学3年生まで拡充、窓口負担の解消、国の制度化を。

# 4年間の議会改革の取組み ～開かれた議会を目指して～



市議会では、議会の活性化と市民により開かれた議会を実現するために、平成23年9月に議会改革検討代表者会議を設置しました。市議会の運営全般の改革・改善について検討を進めた結果、議会の広聴機能や環境整備などの提案において合意に至った項目から実施するとともに、改革の成果として、平成25年3月に議会基本条例を制定しました。その後も本条例でうたう「市民に分かりやすく開かれた議会」を目指して、議会運営委員会や特別委員会等のインターネット中継や議会報告会の開催など、市民からの御意見も踏まえ、様々な議会改革に取り組んできました。

平成27年の市議会（議員）改選後の4年間の議会改革の取組みを振り返ります。

## 平成30年度

平成30年6月

長期欠席した議員の議員報酬の減額を定めた「調布市議会議員の議員報酬等の減額に関する条例」を制定

9月

議会運営委員会で議会基本条例の規定事項に関する取組状況等の検証（評価）を行い、平成31年2月に議会基本条例検証報告書を作成（ホームページで公開）

12月

小学校低学年からを対象に、市議会の仕組みや仕事内容を掲載した子ども向け市議会パンフレット「教えて 調布の市議会」を発行（ホームページで公開）

平成31年3月

地方自治法改正により議会から監査委員を選出しないことが可となり、検討の結果、議会の監視機能の観点から、引き続き選出していくことを決定



議会基本条例検証報告書



## 平成29年度

平成29年11月

全員協議会のインターネット中継を決定（平成30年11月開催から公開）

12月

政務活動費の領収書（写真）をホームページに公開（平成28年度分から公開）



## 平成28年度

平成28年5月

議会報告会（平成25年5月から開催）を年1回から年2回開催（予算及び決算報告）

6月

スマートフォン・タブレット端末でのインターネット中継の開始

8月

市議会だよりの紙面に市議会ホームページの二次元コードを掲載。その後、市長の基本的施策の代表質問・質問と一般質問について各質問者のインターネット中継録画映像の二次元コードを掲載し、市議会だよりとインターネットの広報連携を充実

11月

平成28年第4回定例会開会前に、議場コンサートを開催。その後、毎年第4回定例会開会前に開催



市議会だより1面の二次元コード

## 平成27年度

平成28年2月

議会運営委員会・特別委員会のインターネット中継の開始（本会議は平成21年12月から、常任委員会は平成25年3月から開始）

3月

意見書提出に係る議員提出議案について、議員による提案理由の説明を試行実施（平成29年3月から本格実施）



平成30年度は、議会基本条例に規定した各項目の取組状況について検討しました。抽出された課題等は、次期市議会へ着実に引き継いでいきます。

今後も「市民に分かりやすく開かれた議会」を目指し、継続して議会改革に取り組んでいきます。

## 調布市基本計画（案）に関する 全員協議会を開催

平成31年2月13日に、調布市基本計画（案）について報告を受けるため開催しました。

市長からは、2019年度から2022年度までの4カ年を計画期間とする基本計画の特色について、これまでの重点プロジェクトの取組み成果を発展的に引き継ぎ、5つの重点を掲げた。これを基軸とし、関連施策を有機的に連携させ、まちの将来像の実現に向け、計画を推進する」との考えが示されました。

議員からは「財政規律を維持する上で基本計画策定の際に留意した点は何か」「幼保無償化が実施された場合に財政上どのような影響があるか」「SDG

議員からは「財政規律を維持する上で基本計画策定の際に留意した点は何か」「幼保無償化が実施された場合に財政上どのような影響があるか」「SDG

## ぜひ議会の傍聴を

紙面では伝わらない議会の体感ができます

市議会の本会議や委員会・全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。皆様の御来場をお待ちしています。

### 事前予約は不要

手話通訳・要約筆記は予約が必要ですが（詳細は左記参照）。

### 入退場は自由

### 傍聴定員

### 本会議

- ・一般席 50席
- ・車椅子傍聴席 2席
- ・車椅子介助者席 2席

### 委員会・全員協議会

10席程度（会議内容などにより変動する場合あり。）

### 本会議の傍聴で手話通訳・要約筆記を希望される場合

傍聴希望日の3日前（土曜・日曜・祝日を除く。）の午後4時までに①手話通訳と要約筆記



Sは具体的にどう計画に反映されたのか」「人権尊重に関する事業主体と計画への位置づけについて」「小・中学校体育館へのエアコン設置について」などの質疑・意見がありました。



のどちらを希望するか②住所③氏名④傍聴希望する日時や内容（例）〇〇日の午前、△△議員の一般質問等⑤連絡先・連絡方法をお申し込みください。  
TEL 042-481-17291  
FAX 042-481-5119  
✉ gkai@w2.city.chofu.tokyo.jp

